資料２

今後50年間の経営見通し
（下水道事業）

上下水道局

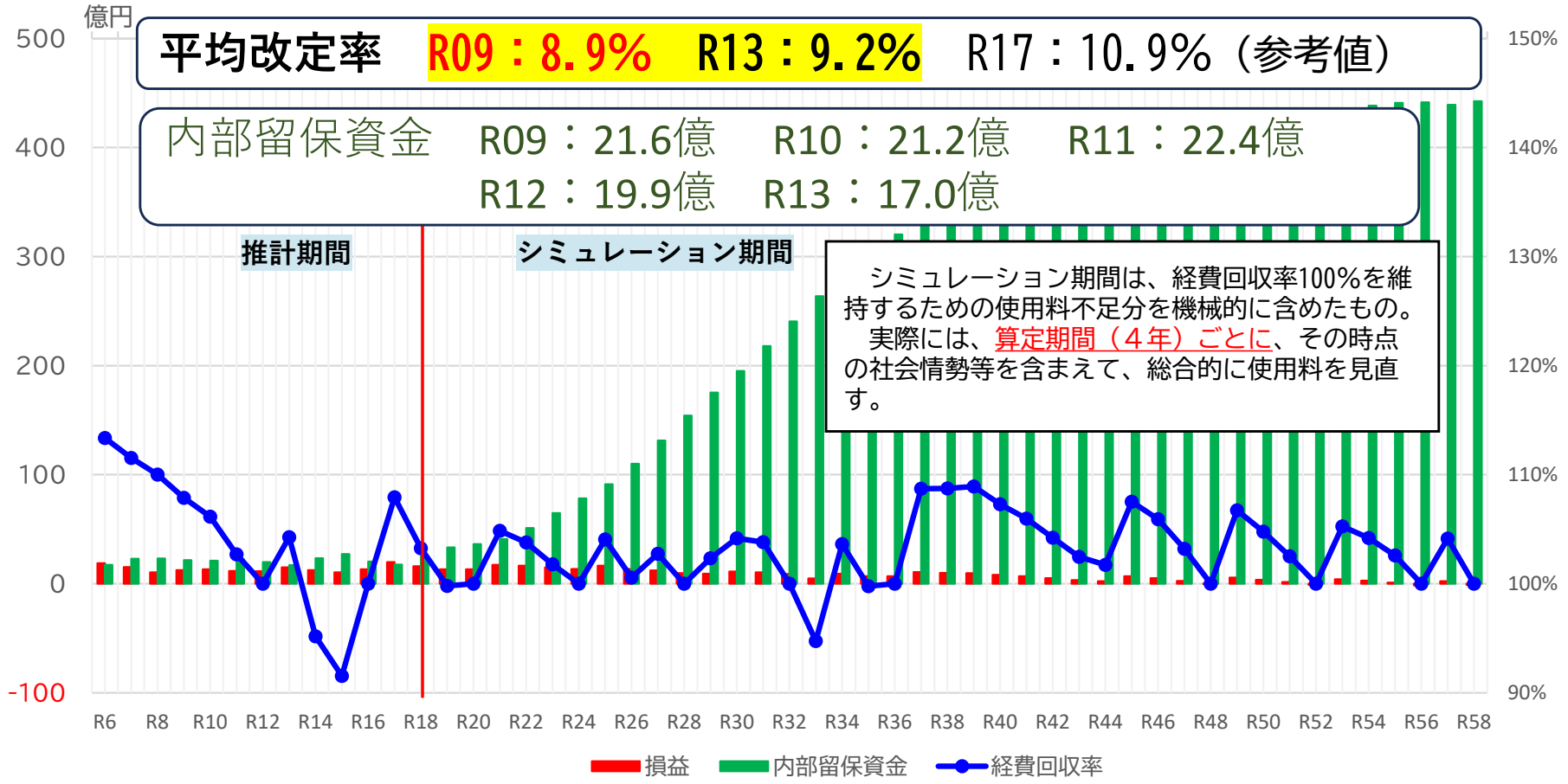
使用料改定シミュレーション

前提条件

〇起債償還期限：10年
〇改定要素：各使用料算定期間（４年間）の最終年度の経費回収率100%を維持
かつ　内部留保資金の下限（約17億円）を設定
（R14、15、33は解体事業費に補助金・起債を充当するため、経費回収率100%未満とする。）

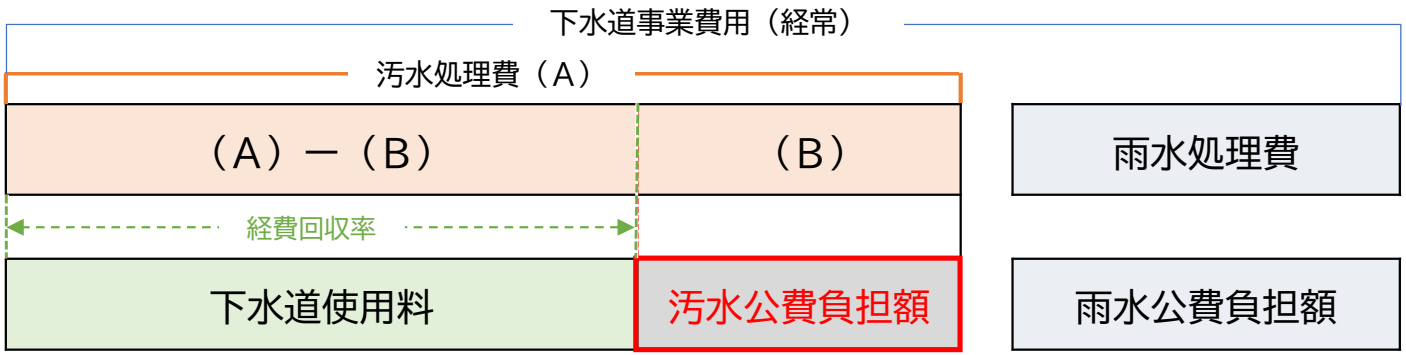
結果の概要

〇評価点　　：経費回収率100%以上を維持する国の方針に合致、
今回推計期間から内部留保資金残高も問題なし



下水道事業会計への繰入について

○一般会計繰入金の見直し（増額）



下水道事業における費用負担の考え方は、「雨水公費・汚水私費」が原則ですが、下水道の公的役割（生活環境の改善や公共用水域の水質保全）の観点から、汚水に係る費用の一部については、公費で賄われます。

○見直し内容

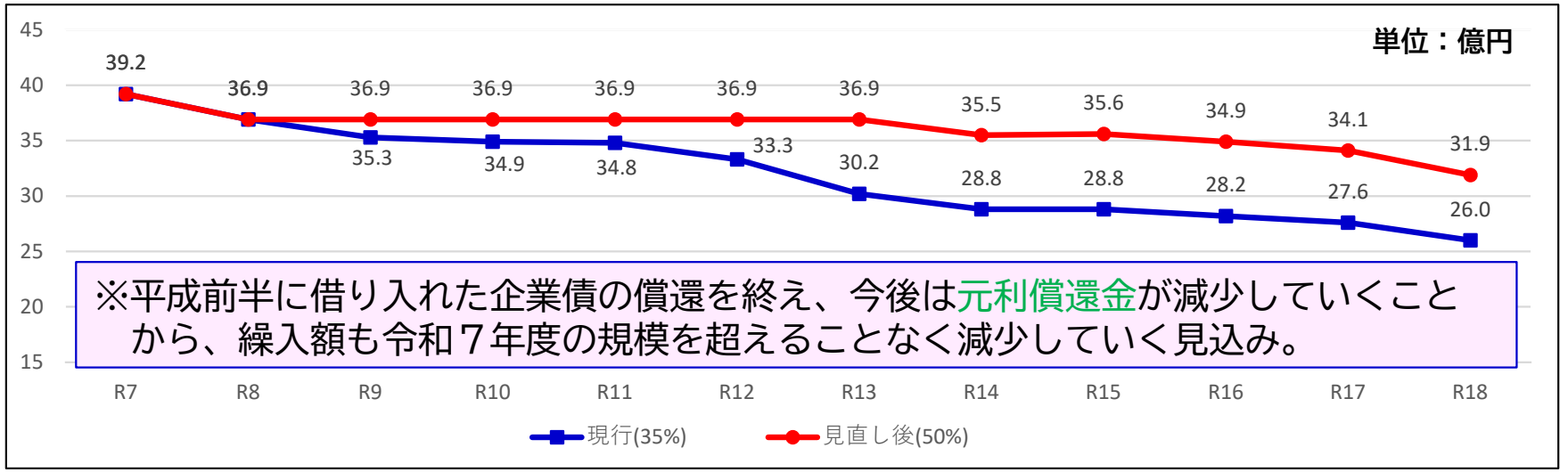
（現行）　　（見直し後）

元利償還金の35%　⇒　50%（国の基準で認められる（基準内繰入）の上限）

（交付税措置35%　⇒　交付税措置35% ＋ 市費15%）

※ただし、市費は令和８年度予算額を上限とする。

○繰入額の見込（総額）



使用料改定シミュレーション（一般会計繰入金 増額）

前提条件

【繰入額：元利償還金の35%⇒50%】（交付税措置35% ⇒ 交付税措置35%＋市費15%）

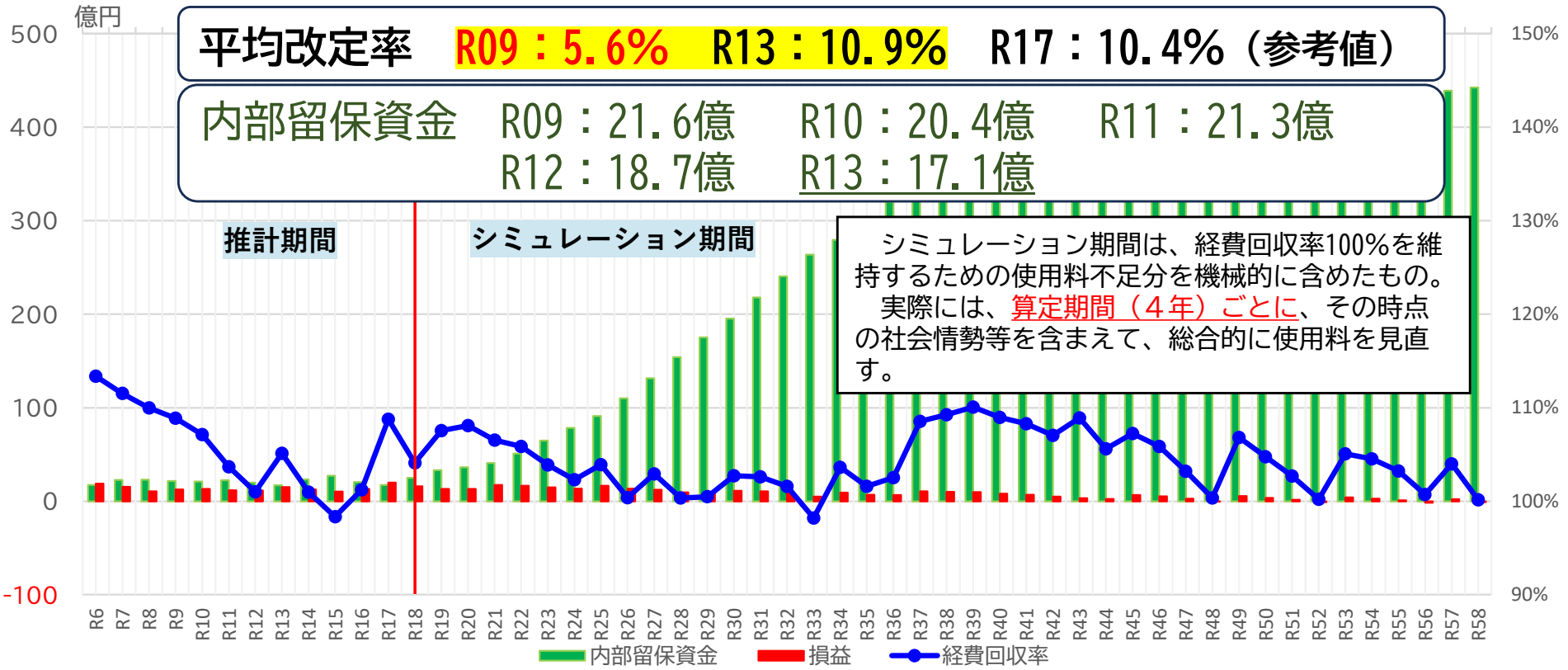
〇起債償還期間：10年

〇改定要素：各使用料算定期間（４年間）の最終年度の経費回収率100%を維持
かつ　内部留保資金の下限（約17億円）を設定
（R15、33は解体事業費に補助金・起債を充当するため、経費回収率100%未満とする。）

結果の概要

〇評価点　：経費回収率100%以上を維持する国の方針に合致

〇課題　　：周知期間の設定と最近の金利上昇幅拡大などから、R13（17.1億円）の資金確保が可能か。



平均改定率の平準化について

・一般会計繰入金の増額により、今回算定期間（R9～12年度）の改定率は5.6%、次回算定期間（R13～16年度）の改定率は10.9%と試算されており、差は5.6ポイントと次回の値上げ幅が大きい

・市民の負担感の観点から、急激な引上げとならないよう、一般会計繰入金の増額の効果を平準化させたい。

〇改定率の平準化によるその他の効果

・内部留保資金の確保（令和13年度）

平準化前	平準化後
17.1億円	22.8億円

・急激な金利上昇等への対応

【シミュレーション条件】

令和９年度を2.1%ととして、毎年0.1ポイントずつ3.0%に達するまで上昇

・周知期間の確保

【シミュレーション条件】

令和９年４月からの改定 ⇒ 一定の周知期間が必要

使用料改定シミュレーション（一般会計繰入金 増額 次回改定率平準化）

前提条件

【繰入額：元利償還金の35%⇒50%】（交付税措置35% ⇒ 交付税措置35%＋市費15%）

〇起債償還期間：10年

〇改定要素　　：各使用料算定期間（４年間）の最終年度の経費回収率100%を維持　かつ
今回改定率と次回改定率を均衡させる
（R15、33は解体事業費に補助金・起債を充当するため、経費回収率100%未満とする。）

結果の概要

〇評価点　　：経費回収率100%以上を維持する国の方針に合致
内部留保資金残高も問題なし

平均改定率　R09：7.6%　R13：7.9%　R17：10.2%（参考値）

内部留保資金　R09：21.6億　R10：21.9億　R11：24.1億
R12：23.0億　R13：22.8億

